

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森澤 紳勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 執行役員管理事業部長 小川 洋一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 執行役員管理事業部長 小川 洋一

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都豊島区南池袋一丁目10番13号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム千葉営業所
(千葉市中央区新町1000番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第28期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,197,879	2,298,447	8,232,346
経常利益 (千円)	372,451	474,191	1,265,286
四半期(当期)純利益 (千円)	198,918	266,164	563,313
純資産額 (千円)	9,460,721	9,918,786	9,939,594
総資産額 (千円)	12,203,685	12,807,863	12,808,941
1株当たり純資産額 (円)	2,132.30	2,265.69	2,254.09
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	45.02	60.83	127.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.2	77.3	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,961	97,265	886,485
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,567	2,010	139,169
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,125	262,365	185,577
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,929,233	4,044,361	4,401,686
従業員数 (名)	361	373	361

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	373 (33)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、外務員数は第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	303 (33)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、外務員数は第1四半期会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高	前年同四半期比(%)
ウォーターヘルスケア事業(千円)		
電解還元水整水器(千円)	384,243	
カートリッジ(千円)	225,790	
その他(千円)	815	
合計(千円)	610,848	

(注) 1 金額は、提出会社の仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製造子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリーは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高	前年同四半期比(%)
ウォーターヘルスケア事業(千円)	2,286,749	
電解還元水整水器(千円)	1,678,967	
カートリッジ(千円)	533,669	
その他(千円)	74,112	
医療関連事業(千円)	11,697	
合計(千円)	2,298,447	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当社グループは、電解還元水整水器販売の還元水事業に加え、医療分野・遺伝子分野事業をコア事業とするビジネスモデルへの転換に取り組んでおります。

当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は2,298百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は445百万円（同26.0%増）、経常利益は474百万円（同27.3%増）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【ウォーターヘルスケア事業】

（国内事業）

当社の主力であります直販部門では、本年3月に「整水器は家電」のコンセプトのもと新発売いたしました「TRIM ION NEO」の効果により順調に推移いたしました。

職域販売部門（DS・HS事業部DS）では、当第1四半期連結会計期間の販売台数が前年同期比で約1.8倍となり、現在、1説明会当りの販売台数を重点指標として、更なる販売効率向上に注力しております。取付・紹介販売部門（DS・HS事業部HS）では、顧客満足度向上による新規紹介の開拓に取り組んでおります。店頭催事販売部門（SS事業部）では、一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、家電量販店、スポーツクラブでの展開を推進しております。

これら取り組みの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比12.6%増となりました。

OEM・卸販売部門（業務部）では、早期回復を目指し既存卸先との協働体制強化を図るとともに、新規代理店開拓に努めております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、売上高が前年同期比4.8%増と順調に伸長しております。上記、「TRIM ION NEO」販売台数増による波及効果は次期より出てまいります。

（海外事業）

インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TEHNOにおけるボトルドウォーター（ガロンボトル）事業は、着実に伸張しており、本年1月～6月の上半期で黒字化を達成しております。今後、同社を基点に東南アジアでのボトル事業の拡大を図ってまいります。また、経済成長、市場拡大が見込まれる中国におきましても、機器販売、ボトル事業での市場開拓を進めてまいります。

ウォーターヘルスケア事業における売上高は2,286百万円、営業利益は458百万円となりました。

[医療関連事業]

(医療・予防医療分野での研究開発事業)

電解還元水の血液透析への応用では、「電解水透析研究会」を一般社団法人化し、規模の拡充、更なる臨床データの集積を推進するとともに、電解水透析の普及・啓蒙活動を積極化しております。

本年4月、欧州腎臓透析移植学会誌「Nephrology Dialysis Transplantation (ネフロロジー ダイアリシス トランスプランテーション)」電子版に共同論文が掲載され、東北大学から「慢性腎臓病・透析患者に対する新規治療法」としてリリースされました。河北新報一面や日経産業新聞、朝日新聞等の紙面で取り上げられ、多数の医師や病院関係者の方々から大きな反響をいただきました。

本年6月には、第53回日本腎臓学会学術総会および第55回日本透析医学会学術集会・総会にて発表を行い、電解透析水整水器の試験販売を開始いたしました。現在、8病院で導入(取り付け予定含む)、約30の病院・クリニックから引き合いを頂戴しており、更なる普及に向け取り組んでおります。当事業は、社会的意義、将来性が高いだけでなく、波及効果により家庭用整水器事業の飛躍的拡大にも大きく寄与するものと考えております。

大手健康保険組合との共同研究では、メタボ対象者に対する還元水飲用群及び非飲用群の比較試験で、血圧の低下、善玉コレステロールの増加、悪玉コレステロールの減少などで有意なデータを得ました。今後も、生活習慣病対策としての電解還元水飲用効果についての研究を実施していきます。

基礎研究分野では、電解還元水の効果の機序解明を目的に、九州大学及び欧州最大級の医学大学であるカロリンスカ研究所(スウェーデン)との共同研究を引き続き推進してまいります。

その他、農産分野におきましても、将来の新たな事業分野開拓を目的に研究を実施しております。

東北大学との大学発ベンチャー株式会社トリム メディカル インスティテュートでは、メチルグリオキサール(以下、MGO)等のブドウ糖酸化分解物の研究及び測定を実施しております。昨年11月の米国腎臓学会では、還元水飲用によるMGOの抑制効果についての発表を行い、良い反響を得ました。本年7月に、血中のMGO濃度が高い患者(2型糖尿病)ほど5年後の血圧上昇や動脈硬化進展の危険性が増すという内容の東北大学の論文が、米国心臓協会発行の医学誌「Hypertension(ハイパーテンション)」に掲載されるなど、MGOが危険予測因子として重要である事の確認が進められております。今後も、論文及び学会発表を進めていくことで、認知度向上並びに業績へ寄与してくるものと大いに期待しております。

(遺伝子診断分野)

TRIMGEN CORPORATIONにおきましては、独自の技術による変異遺伝子検出キットを核に、Harvard大学病院、Johns Hopkins大学病院をはじめ、複数の研究機関と産学共同研究を進めております。

昨年10月のLife Technologies Corporation(ライフ・テクノロジーズ・コーポレーション)との販売提携により安定的収益を確保し、現在、新製品の市場投入に向け、更なる研究開発、生産体制の構築に取り組んでおります。

医療関連事業における売上高は11百万円となり、営業損失は12百万円となりましたが、第2四半期以降順調に進展していく予定です。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

当期より事業の種類別セグメント区分を見直し、従来の健康関連機器事業、金融サービス事業、医療開発事業と3つの区分をしておりましたが、健康関連機器事業をウォーターヘルスケア事業と変更し、また金融サービス事業をウォーターヘルスケア事業の付随事業として含め、医療開発事業を医療関連事業にそれぞれ種類別セグメント区分を変更しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は12,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少(前期比0.0%減)いたしました。

流動資産は7,827百万円(同0.4%増)となり前連結会計年度末に比べ31百万円増加しました。主な要因は、現預金357百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金281百万円、原材料27百万円及び割賦売掛金の85百万円が増加したことによるものです。

固定資産は4,980百万円(同0.6%減)となり前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。主な要因は、有形・無形固定資産の減価償却により計28百万円が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は1,577百万円(同1.0%増)となり前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等249百万円の減少がありましたが、流動負債その他268百万円が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は9,918百万円(同0.2%減)となり前連結会計年度末に比べ20百万円減少となりました。主な要因は第1四半期純利益266百万円の増加がありましたが、配当金の支払220百万円及び自己株式58百万円が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より357百万円減少となり4,044百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は97百万円(前年同期は145百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益474百万円及び減価償却費28百万円がありましたが、割賦売掛金の増加85百万円、たな卸資産の増加37百万円、賞与引当金の減少65百万円及び法人税等の支払407百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2百万円となりました。

これは主に当第1四半期連結会計期間において有形固定資産の取得3百万円の支出がありましたが、保険積立金の解約による収入6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は262百万円となりました。

これは主に配当の支払による支出193百万円及び自己株式の取得58百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,628,390	4,628,390	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は50株であります。
計	4,628,390	4,628,390		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	400個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は50株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	20,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1個につき328,850円(注)2
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日～至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 6,577円(注)2 資本組入額 3,289円(注)3
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社子会社(財務諸表等規則上の子会社をいう。)の取締役、監査役および従業員の地位であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合には、本新株予約権の行使を認めるものとする。</p> <p>上記の要件を満たす場合であっても、新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合で、当社ストックオプション制度の目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが適当でない合理的に認められる場合には、権利行使を認めないものとする。</p> <p>新株予約権者が、書面により新株予約権を放棄する旨を申し出た場合は、以後、新株予約権の行使を認めない。</p> <p>新株予約権者は各新株予約権を分割して行使することができない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権行使時の1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

3 資本組入額は、行使価額または調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、この端数を切り上げるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成20年10月16日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	200個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は50株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	10,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1個につき102,250円(注)2
新株予約権の行使期間	自平成22年11月1日～至平成27年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,045円(注)2 資本組入額 1,023円(注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が禁固以上の刑に処せられた場合で、当社ストックオプション制度の目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが適当でないと合理的に認められる場合には、権利行使を認めないものとする。 新株予約権者が、書面により新株予約権を放棄する旨を申し出た場合は、以後、新株予約権の行使を認めない。 新株予約権者は各新株予約権を分割して行使することができない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 2 新株予約権行使時の1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
- 上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。
- 3 資本組入額は、行使価額または調整後の行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、この端数を切り上げるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年6月30日		4,628,390		992,597		977,957

(6) 【大株主の状況】

1. 当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。
2. 次の法人から提出された変更報告書により、同日現在で株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第1四半期末時点における所有株式数の確認ができておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

(1) フィデリティ投信株式会社から、平成22年4月14日付(報告義務発生日 平成22年4月9日)提出

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	478,550	10.34

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,400,650	88,013	
単元未満株式	普通株式 540		1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	4,628,390		
総株主の議決権		88,013	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1-8-34	227,200		227,200	4.91
計		227,200		227,200	4.91

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,952	1,915	1,882
最低(円)	1,860	1,757	1,769

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,044,361	4,401,686
受取手形及び売掛金	1,285,329	1,004,305
割賦売掛金	1,876,785	1,791,037
製品	158,901	149,037
原材料	312,248	284,376
その他	152,333	167,614
貸倒引当金	2,639	2,154
流動資産合計	7,827,320	7,795,903
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,377,040	2,377,040
その他(純額)	¹ 942,012	¹ 967,481
有形固定資産合計	3,319,053	3,344,522
無形固定資産	41,605	38,027
投資その他の資産		
その他	1,632,260	1,642,863
貸倒引当金	12,375	12,375
投資その他の資産合計	1,619,885	1,630,488
固定資産合計	4,980,543	5,013,038
資産合計	12,807,863	12,808,941
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456,269	404,750
未払法人税等	175,293	424,778
賞与引当金	27,500	92,710
製品保証引当金	31,000	26,000
返品調整引当金	28,400	23,000
その他	859,333	590,868
流動負債合計	1,577,796	1,562,108
固定負債		
社債	500,000	500,000
退職給付引当金	232,647	228,356
役員退職慰労引当金	166,188	163,673
その他	412,444	415,208
固定負債合計	1,311,281	1,307,238
負債合計	2,889,077	2,869,346

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	8,585,208	8,539,103
自己株式	764,966	706,819
株主資本合計	9,799,666	9,811,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	391	2,581
為替換算調整勘定	102,104	106,342
評価・換算差額等合計	102,495	108,924
新株予約権	5,160	5,160
少数株主持分	11,463	13,802
純資産合計	9,918,786	9,939,594
負債純資産合計	12,807,863	12,808,941

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,197,879	2,298,447
売上原価	590,997	525,423
売上総利益	1,606,882	1,773,023
販売費及び一般管理費	1,253,095	1,327,391
営業利益	353,786	445,631
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,817	4,815
不動産賃貸料	24,564	24,564
為替差益	-	10,083
保険解約返戻金	-	6,290
その他	1,912	6,802
営業外収益合計	31,294	52,556
営業外費用		
貸与資産減価償却費	3,552	3,304
支払利息	1,947	1,676
社債利息	1,207	1,216
持分法による投資損失	3,748	15,785
その他	2,172	2,013
営業外費用合計	12,628	23,997
経常利益	372,451	474,191
特別利益		
投資有価証券売却益	34,554	-
特別利益合計	34,554	-
税金等調整前四半期純利益	407,006	474,191
法人税、住民税及び事業税	162,121	169,723
法人税等調整額	54,116	40,642
法人税等合計	216,237	210,366
少数株主損益調整前四半期純利益	-	263,825
少数株主損失()	8,149	2,339
四半期純利益	198,918	266,164

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	407,006	474,191
減価償却費	27,328	28,010
賞与引当金の増減額(は減少)	65,800	65,210
投資有価証券売却益(は益)	34,554	-
受取利息及び受取配当金	4,817	4,815
支払利息	1,947	1,676
社債利息	1,207	1,216
保険解約損益(は益)	-	6,290
持分法による投資損益(は益)	3,748	15,785
為替差損益(は益)	-	10,083
割賦売掛金の増減額(は増加)	163,884	85,747
売上債権の増減額(は増加)	240,725	280,537
たな卸資産の増減額(は増加)	88,931	37,736
仕入債務の増減額(は減少)	41,679	51,518
未払消費税等の増減額(は減少)	34,723	12,304
その他	148,138	213,333
小計	244,930	307,615
利息及び配当金の受取額	4,817	4,815
利息の支払額	2,681	2,548
法人税等の支払額	101,105	407,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,961	97,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,442	3,217
投資有価証券の売却による収入	47,048	-
保険積立金の解約による収入	-	6,290
その他	961	1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,567	2,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	8,204	8,204
自己株式の取得による支出	6,560	58,146
配当金の支払額	114,588	193,887
その他	42,227	2,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,125	262,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,365	296
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,768	357,324
現金及び現金同等物の期首残高	3,839,464	4,401,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,929,233	4,044,361

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(固定資産の減価償却の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,208,848千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,182,329千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
販売手数料 116,876千円	販売手数料 143,842千円
製品保証引当金繰入額 10,382千円	製品保証引当金繰入額 12,661千円
給料手当 332,093千円	給料手当 352,309千円
賞与引当金繰入額 24,000千円	賞与引当金繰入額 25,000千円
退職給付費用 10,795千円	退職給付費用 7,703千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,226千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,514千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,929,233千円	現金及び預金 4,044,361千円
現金及び現金同等物 3,929,233千円	現金及び現金同等物 4,044,361千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,628,390

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	257,914

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			5,160
連結子会社			-
合計			5,160

(注) 当該新株予約権は、行使期間は到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	220	50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	健康関連機器 事業 (千円)	金融サービス 事業 (千円)	医療開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,169,155	14,989	13,735	2,197,879		2,197,879
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	36,370		36,370	36,370	
計	2,169,155	51,359	13,735	2,234,249	36,370	2,197,879
営業利益	320,537	37,512	7,899	350,149	3,636	353,786

(注) 1 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務の内容

健康関連機器事業 電解還元水整水器を主とし、それに関連する附属品等の製造販売業務。

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務。

医療開発事業 診断用試薬研究開発、製造販売業務等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦における売上高の金額が全セグメントの売上高合計の90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメント及び内容は以下のとおりであります。

(報告セグメント)

当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されており、「ウォーターヘルスケア事業」及び「医療関連事業」の2つの報告セグメントとしております。

(報告セグメントの内容)

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。

「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業及び遺伝子診断分野における事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,286,749	11,697	2,298,447		2,298,447
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,286,749	11,697	2,298,447		2,298,447
セグメント利益又は損失()	458,417	12,785	445,631		445,631

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,265.69円	2,254.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,918,786	9,939,594
普通株式に係る純資産額(千円)	9,902,162	9,920,631
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	5,160	5,160
少数株主持分	11,463	13,802
普通株式の発行済株式数(株)	4,628,390	4,628,390
普通株式の自己株式数(株)	257,914	227,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	4,370,476	4,401,173

2 1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 45.02円	1株当たり四半期純利益金額 60.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	
	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	198,918	266,164
普通株式に係る四半期純利益(千円)	198,918	266,164
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	4,418,273	4,375,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社日本トリム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

株式会社日本トリム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美 馬 和 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 谷 直 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。